

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
					財政健全化等	×							歳入総額	10,852,887	11,836,768	実質収支比率	4.5
市町村名	大山町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	10,394,381	11,297,527	経常収支比率	86.4	86.5					
					首都	×	歳入歳出差引	458,506	539,241	(※1)	(91.2)	(92.0)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	125,125	211,002	標準財政規模	7,367,021	7,548,859					
					中部	×	実質収支	333,381	328,239	財政力指数	0.26	0.27					
人口	22年国調(人)	17,491	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	5,142	-20,637	公債費負担比率	20.7	21.5					
	17年国調(人)	18,897			山振	○	積立金	97,813	121,979	健全化判断比率							
	増減率(%)	-7.4			低開発	×	繰上償還金	3,301	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	17,655	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取前し額	-	-	連結実質赤字比率						
	うち日本人(人)	17,567		2.570	2,849	指数表選定	○	実質単年度収支	106,256	101,342	実質公債費比率	16.3	17.1				
	24.03.31(人)	17,818	第2次	1.804	2,421	基準財政収入額	1,387,193	1,464,104	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	17,818		19.6	23.6	基準財政需要額	5,437,904	5,619,322									
	増減率(%)	-0.9	4.809	4,928	標準税収入額等	1,771,396	1,856,122										
	うち日本人(%)	-1.4	52.4	48.1	経常経費充当一般財源等	6,319,565	6,516,262										
面積(km ²)	189.79			歳入一般財源等	8,111,839	8,722,506											
人口密度(人/km ²)	92																
世帯数(世帯)	5,338																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,273,782	12,938,717							
	市区町村長	1	7,900	一般職員	190	577,410	3,039	うち公的資金	6,148,454	6,395,283							
	副市区町村長	1	6,320	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	570,733	494,705							
	教育長	1	5,930	うち技能労務職員	15	47,955	3,197	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,080	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	330,487	330,473							
	議会副議長	1	2,290	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,672,532	1,574,719							
	議会議員	14	2,150	合計	190	577,410	3,039	積立金現在高	572,614	477,332							
				ラスパイレス指数(※6)	98.9	(91.3)		減債基金	2,233,757	2,005,246							
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険特別会計	(11)	水道事業会計	(12)	地域体育施設特別会計	(20)	鳥取県西部広域行政管理組合	一般会計	(26)	大山町土地開発公社					
(2)	土地取得特別会計	(8)	国民健康保険診療特別会計			(13)	簡易水道事業特別会計	(21)	鳥取県町村職員退職手当組合		(27)	大山恵みの里公社					
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(9)	後期高齢者医療特別会計			(14)	農業集落排水事業特別会計	(22)	鳥取県後期高齢者医療広域連合	一般会計	(28)	大山観光局					
(4)	開拓専用水道特別会計	(10)	介護保険特別会計			(15)	公共下水道事業特別会計	(23)	鳥取県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計							
(5)	情報通信事業特別会計					(16)	風力発電事業特別会計	(24)	鳥取県町村消防災害補償組合	一般会計							
(6)	鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計					(17)	温泉事業特別会計	(25)	鳥取県町村消防災害補償組合	職員退職手当積立金特別会計							
						(18)	索道事業特別会計										
						(19)	宅地造成事業特別会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,457,639	13.4	1,457,639	21.0
地方譲与税	101,314	0.9	101,314	1.5
利子割交付金	4,103	0.0	4,103	0.1
配当割交付金	2,281	0.0	2,281	0.0
株式等譲渡所得割交付金	473	0.0	473	0.0
地方消費税交付金	138,307	1.3	138,307	2.0
ゴルフ場利用税交付金	8,132	0.1	8,132	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,407	0.2	24,407	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,210	0.0	4,210	0.1
地方交付税	5,527,053	50.9	5,165,937	74.5
普通交付税	5,165,937	47.6	5,165,937	74.5
特別交付税	361,110	3.3	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
(一般財源計)	7,267,919	67.0	6,906,803	99.6
交通安全対策特別交付金	2,393	0.0	2,393	0.0
分担金・負担金	18,188	0.2	-	-
使用料	160,777	1.5	4,450	0.1
手数料	42,924	0.4	-	-
国庫支出金	772,955	7.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	780,673	7.2	-	-
財産収入	80,712	0.7	-	-
寄附金	9,397	0.1	-	-
繰入金	90,132	0.8	-	-
繰越金	539,241	5.0	-	-
諸収入	156,976	1.4	18,228	0.3
地方債	930,600	8.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	379,600	3.5	-	-
歳入合計	10,852,887	100.0	6,931,874	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,456,803	99.9	-	-
法定普通税	1,456,803	99.9	-	-
市町村民税	559,913	38.4	-	-
個人均等割	23,732	1.6	-	-
所得割	472,791	32.4	-	-
法人均等割	30,703	2.1	-	-
法人税割	32,687	2.2	-	-
固定資産税	773,206	53.0	-	-
うち純固定資産税	772,724	53.0	-	-
軽自動車税	53,022	3.6	-	-
市町村たばこ税	70,662	4.8	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	836	0.1	-	-
法定目的税	836	0.1	-	-
入湯税	836	0.1	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	1,457,639	100.0	-	-

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現年計 (%)	合計 (%)	合計 (%)
合計	98.3	93.0	97.8	92.6
市町村民税	98.9	95.8	97.5	94.5
純固定資産税	97.8	90.4	97.7	90.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,515,421	実質収支	53,510
下水道	686,261	再差引収支	16,806
上水道	39,133	加入世帯数(世帯)	2,885
観光施設	27,638	被保険者数(人)	5,360
宅地造成	20,651	被保険者	79
国民健康保険	143,838	1人当り	102
その他	597,900	保険給付費	298

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	119,455	1.1	-	119,455
総務費	1,663,949	16.0	108,767	1,172,860
民生費	2,468,812	23.8	74,927	1,572,853
衛生費	679,410	6.5	17,671	622,502
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,160,084	11.2	230,266	719,508
商工費	319,639	3.1	61,876	214,982
土木費	806,010	7.8	243,043	578,739
消防費	387,882	3.7	50,484	322,535
教育費	677,759	6.5	19,594	647,736
災害復旧費	333,083	3.2	-	-
公債費	1,778,298	17.1	-	1,682,163
諸支費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,394,381	100.0	806,628	7,653,333

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,233,728	40.7	3,508,975	3,468,085	47.4
人件費	1,681,146	16.2	1,577,779	1,543,872	21.1
うち職員給	1,062,696	10.2	973,891	-	-
扶助費	774,696	7.5	249,445	245,763	3.4
公債費	1,777,886	17.1	1,681,751	1,678,450	23.0
元利償還金	1,777,886	17.1	1,681,751	1,678,450	23.0
内訳	1,595,535	15.3	1,500,888	1,497,587	20.5
うち元金	182,351	1.8	180,863	180,863	2.5
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,020,942	48.3	3,922,079	2,851,480	39.0
物件費	1,742,403	16.8	1,321,636	1,162,150	15.9
維持補修費	87,532	0.8	75,992	75,992	1.0
補助費等	1,185,485	11.4	868,835	677,966	9.3
うち一部事務組合負担金	469,447	4.5	469,315	457,637	6.3
繰出金	1,476,288	14.2	1,369,183	935,372	12.8
積立金	511,538	4.9	275,433	-	-
投資・出資金・貸付金	17,696	0.2	11,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,139,711	11.0	222,279	-	-
うち人件費	2,698	0.0	2,698	-	-
普通建設事業費	806,628	7.8	222,279	-	-
うち補助	277,923	2.7	21,710	-	-
うち単独	367,396	3.5	188,381	-	-
災害復旧事業費	333,083	3.2	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,394,381	100.0	7,653,333	-	-

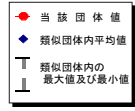
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

鳥取県大山町

人口	17,656 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,567 人 (H25.3.31現在)	通算実質赤字比率	9 %
面積	189.79 km ²	実質公債費比率	16.3 %
総人口	10,852,887 人	将来負担比率	39.5 %
総面積	10,394,381 km ²		
実収支	333,381 千円	市町村類型	H20 IV-O H21 IV-O H22 IV-O
標準財政規模	7,367,021 千円	(年度毎)	H23 IV-O H24 IV-O
地方債現在高	12,273,782 千円		

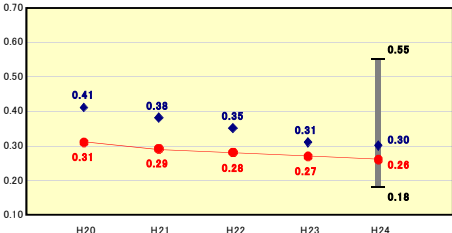


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回る場合がある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 15/30 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.33

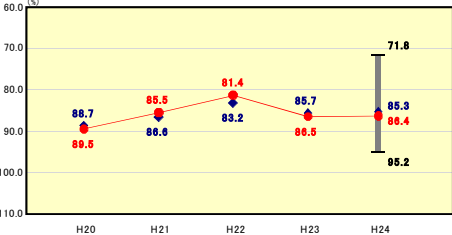


財政力指数の分析
 前年度と比較すると0.01減少し、類似団体と比べて0.04、鳥取県平均と比べて0.07下回っている。新築家屋の減少により固定資産税が減少していること、景気の低迷より法人税が伸び悩んでいることなどが主な要因となっている。
 今後も限られた財源の中で行財政改革を進め、さらに行政の効率化を図っていくことで財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.4%]

類似団体内順位 17/30 全国平均 80.7 鳥取県平均 87.7

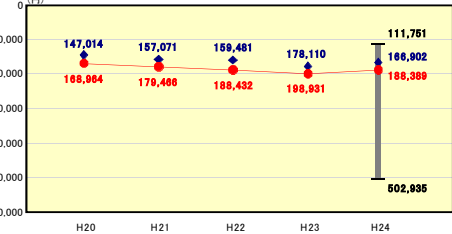


経常収支比率の分析
 前年度と比較すると0.1%、鳥取県平均と比較すると1.3%低い数値となったが、類似団体と比較すると1.1%高い数値となった。分母となる経常一般財源等総額の中に含まれる臨時財政対策債が前年度に比べ7,520万円減少したが、分子となる経常経費充当一般財源等の中の公債費が1億9,384万4千円減少したことが主な要因となりほぼ前年度並みの数値となった。
 人件費は3%カットを実施し、抑制を図っている。公債費を含め義務的経費の抑制を図り数値の低下に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [188,389円]

類似団体内順位 21/30 全国平均 116,454 鳥取県平均 124,975

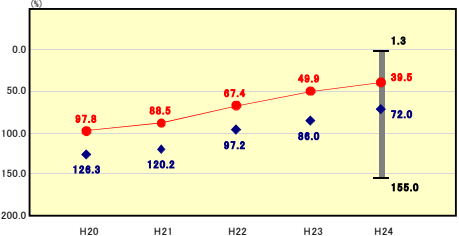


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 前年度と比較して10,542円低くなっているが、類似団体と比較すると21,487円、鳥取県平均と比較すると63,414円高くなっている。
 人件費については、給料の3%カットが要因となり減、物件費については中山地区・大山地区拠点保育所備品購入の減が主な要因となっている。
 今後も事務の効率化、経費の削減に努めさらなる指数の改善を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [39.5%]

類似団体内順位 9/30 全国平均 60.0 鳥取県平均 99.3

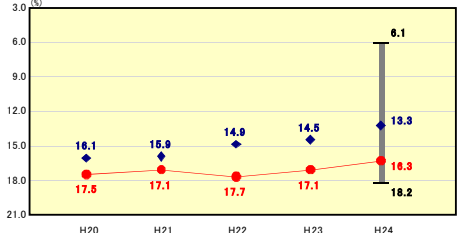


将来負担比率の分析
 類似団体平均と比べ32.5%、鳥取県平均と比べ59.8%下回っている。下水道事業を中心とした地方債現在高の減少、公営企業繰入見込み額の減、充当可能基金の増などにより分子部分が減少したことが主な要因となり前年度と比べ10.4%の減となった。
 今後も地方債を抑制し、基金積立などに取り組み、将来にわたって健全で安全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.3%]

類似団体内順位 25/30 全国平均 9.2 鳥取県平均 15.8

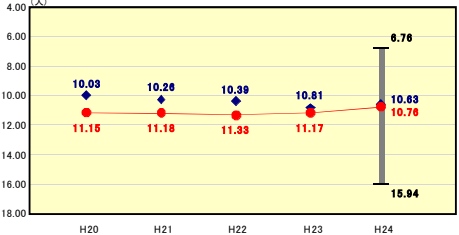


実質公債費比率の分析
 前年度と比べ0.8%減となったが、類似団体平均と比べ3.0%、鳥取県平均と比べ0.5%高くなっている。
 近年標準財政規模が上がってきていること、平成22年度の過疎地域の指定により交付税措置の高い起債を借りることができるようになったことが減となった主な要因である。
 今後は繰上償還と地方債借入の抑制を実施し、さらに数値を下げるよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [107.6人]

類似団体内順位 18/30 全国平均 7.00 鳥取県平均 7.57

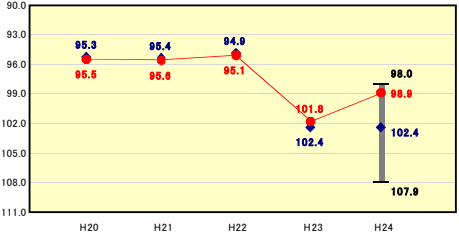


人口千人当たり職員数の分析
 人口千人当たり職員数は、類似団体平均を0.13人、鳥取県平均を3.19人上回っている。
 近隣市町村や、類似団体の水準を参考にしつつ、機構改革や事務事業の見直しなどを適宜実施し、適正な職員数を目指す

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.9]

類似団体内順位 5/30 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析
 ラスパイレス指数は、類似団体平均を3.5、全国町村平均を4.3下回っている。平成24年10月から、給料一律3%をカットすることとなったため、類似団体の中でも低い水準となっている。

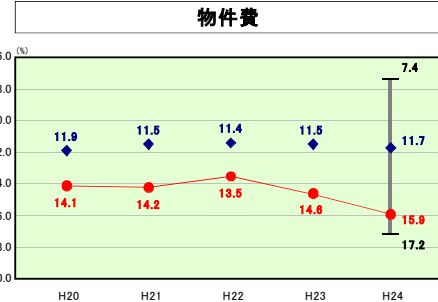
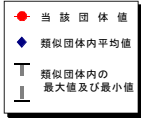
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鳥取県大山町

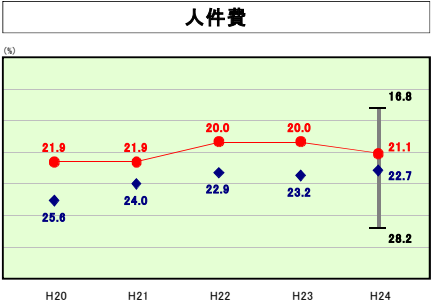
経常収支比率の分析

人口	17,656人(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	17,567人(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	189.79km ²	実収支比率	-%
歳入総額	10,852,887千円	実収支比率	16.3%
歳出総額	10,394,381千円	実収支比率	39.5%
実収支	333,381千円	実収支比率	39.5%
標準財政規模	7,367,021千円	実収支比率	39.5%
地方債現在高	12,273,782千円	実収支比率	39.5%



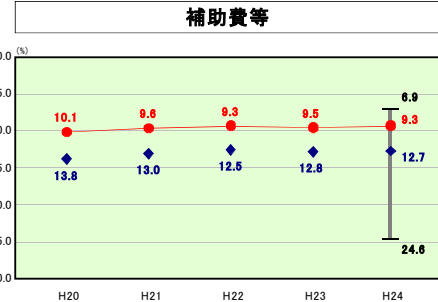
物件費の分析欄

類似団体内順位では最下位に近い位置にあり、鳥取県平均と比較しても3.8%、類似団体平均と比較すると4.2%も高い。また、前年度と比較して1.3%高くなった。
委託業務が特に年々増えてきており、数値を押し上げる要因となっている。



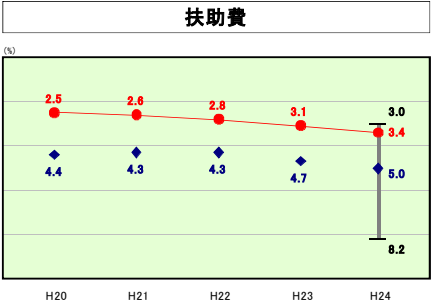
人件費の分析欄

前年度と比べ1.1%、鳥取県平均と比べ0.4%高くなっているが、類似団体平均と比べると1.6%低くなっている。
今後も、定員適正化計画に基づく定数管理により、人件費の抑制に努める。



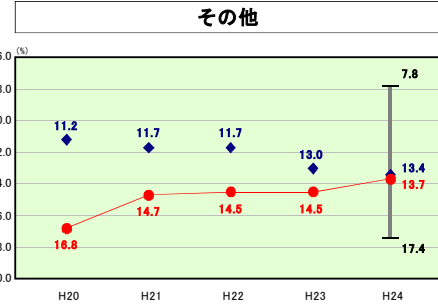
補助費等の分析欄

前年度と比較して0.2%低くなった。類似団体平均と比較しても3.4%、鳥取県平均と比較しても1.7%低くなっている。
補助金の見直しを図り、この水準が維持できるよう努める。



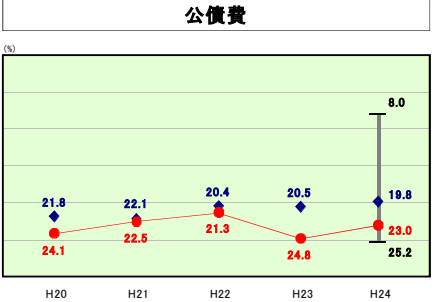
扶助費の分析欄

前年度と比べると0.3%高くなっているが、類似団体と比べると1.6%、鳥取県平均と比べると3.1%低くなっている。
障害者介護・訓練等給付費と特別医療費の増が要因となり、前年度より比率が高くなっている。



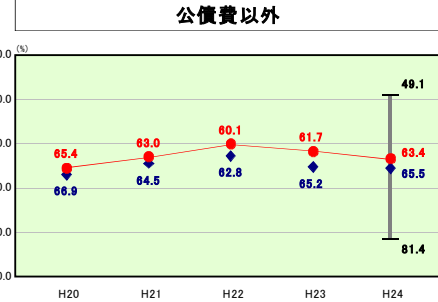
その他の分析欄

前年度と比較して0.8%、鳥取県平均と比較して1.0%低くなっているが、類似団体平均と比較すると0.3%高くなっている。
前年度と比べ、繰出金の経常経費が減となったことが主な要因となり、前年度と比べ数値が改善している。



公債費の分析欄

前年度と比べると1.8%低くなったが、類似団体平均と比べると1.3%、鳥取県平均と比べると1.9%高くなっている。
前年度は臨時財政対策債2億円の1年償還や過疎対策事業債ソフト約1億円の1年償還があり元金償還額が多かったが、今年度はこれらの償還期間を長くしたため元金償還額が少なくなったことが主な要因である。



公債費以外の分析欄

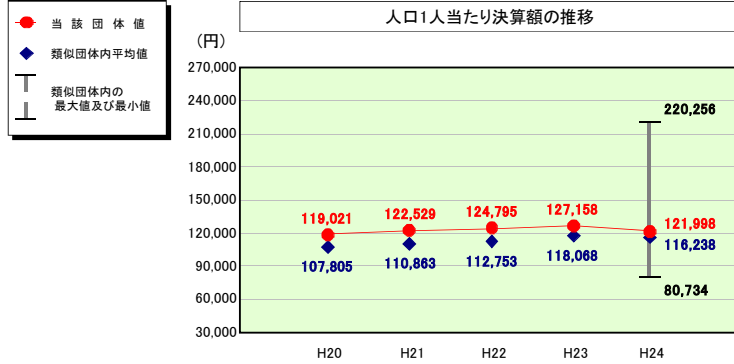
前年度と比べ1.7%高くなっているが、類似団体平均と比べると2.1%、鳥取県平均と比べると1.1%低くなっている。
物件費の経常収支比率が年々上がってきており、数値を押し上げる要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鳥取県大山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

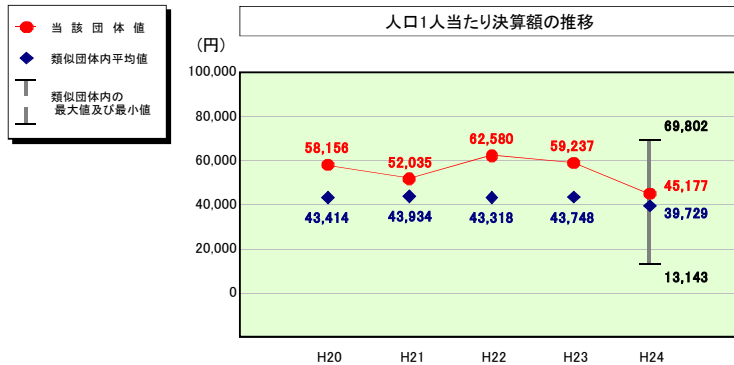
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,681,146	95,222	96,731	▲ 1.6
賃金 (物件費)	334,785	18,963	8,363	▲ 126.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	247,152	13,999	12,773	9.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,160	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	75,860	4,297	5,875	▲ 26.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,698	153	1,609	▲ 90.5
▲退職金	▲ 187,765	▲ 10,635	▲ 12,272	▲ 13.3
合計	2,153,876	121,998	116,238	5.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.76	10.63	0.13
ラスパイレス指数	98.9	102.4	▲ 3.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

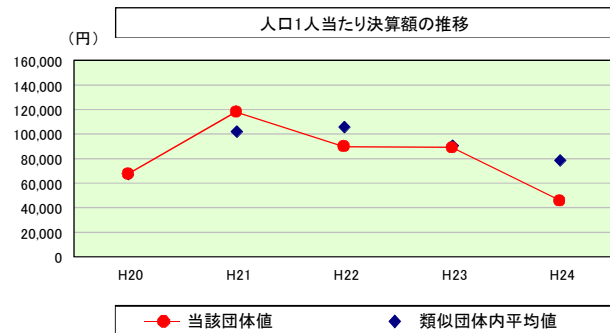


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,772,628	100,404	80,510	24.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	559,311	31,680	22,181	42.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	52,195	2,956	3,754	▲ 21.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,926	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 96,135	▲ 5,445	▲ 3,364	61.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,490,403	▲ 84,418	▲ 65,280	29.3
合計	797,596	45,177	39,729	13.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

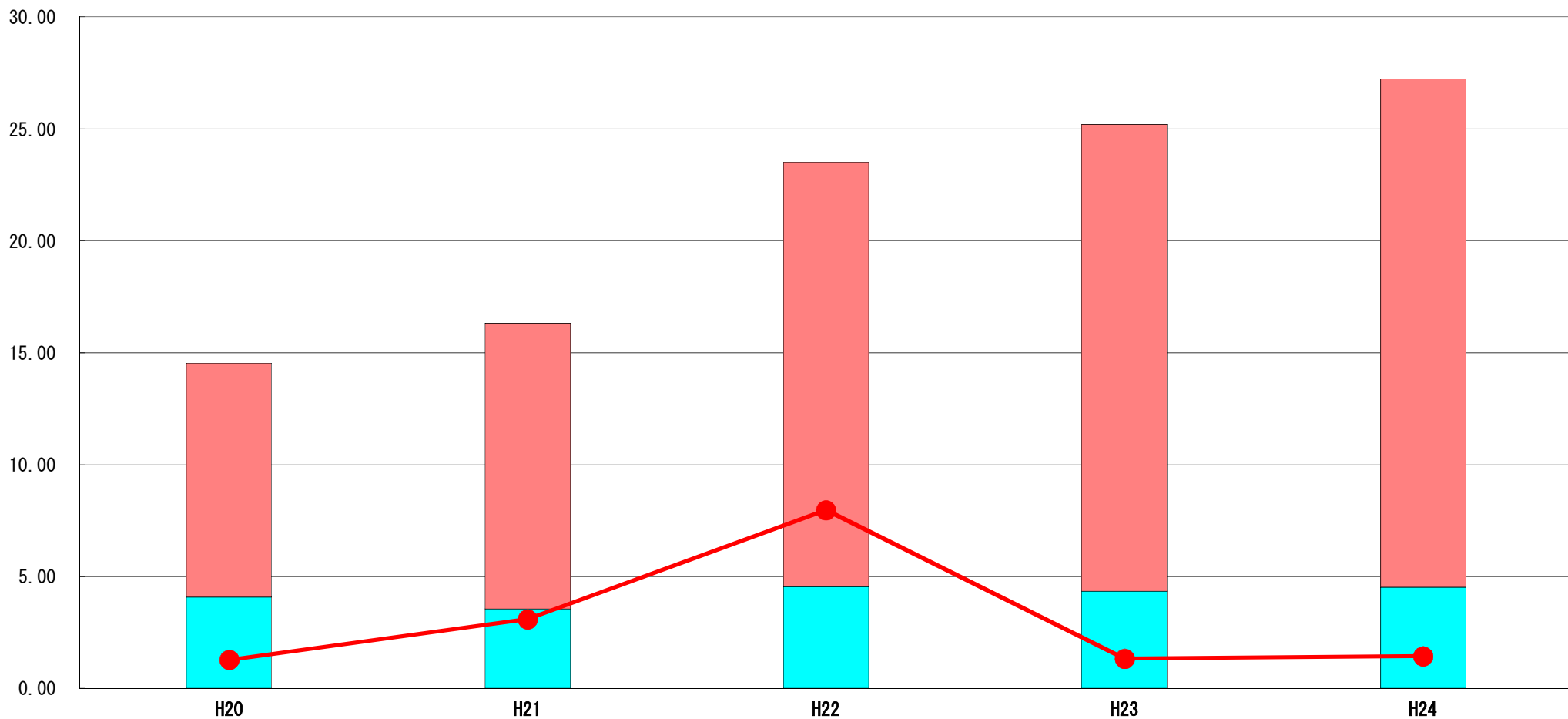
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,250,045	67,362	▲ 17.5	67,180	▲ 3.0	▲ 14.5
うち単独分	597,574	32,202	▲ 18.3	34,294	4.5	▲ 22.8
H21	2,153,245	117,967	75.1	102,412	52.4	22.7
うち単独分	1,004,868	55,052	71.0	58,752	71.3	▲ 0.3
H22	1,620,024	89,976	▲ 23.7	106,194	3.7	▲ 27.4
うち単独分	1,080,720	60,232	9.0	51,075	▲ 13.1	22.1
H23	1,587,502	89,095	▲ 1.0	90,833	▲ 14.5	13.5
うち単独分	966,169	54,224	▲ 9.7	47,037	▲ 7.9	▲ 1.8
H24	806,628	45,688	▲ 48.7	79,181	▲ 12.8	▲ 35.9
うち単独分	367,396	20,810	▲ 61.6	40,448	▲ 14.0	▲ 47.6
過去5年間平均	1,483,489	82,018	▲ 3.2	89,160	5.2	▲ 8.4
うち単独分	803,345	44,462	▲ 1.9	46,321	8.2	▲ 10.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

鳥取県大山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		10.45	12.75	18.96	20.86	22.70
 実質収支額		4.08	3.56	4.55	4.35	4.53
 実質単年度収支		1.28	3.10	7.97	1.34	1.44

分析欄

平成24年度は大型事業が少なかったが、普通交付税が50億円以上交付されていたことから財政調整基金をさらに積み増すことができた。財政調整基金の標準財政規模比は、前年度と比べ1.84%の増となっている。

実質収支については4%台で推移している。

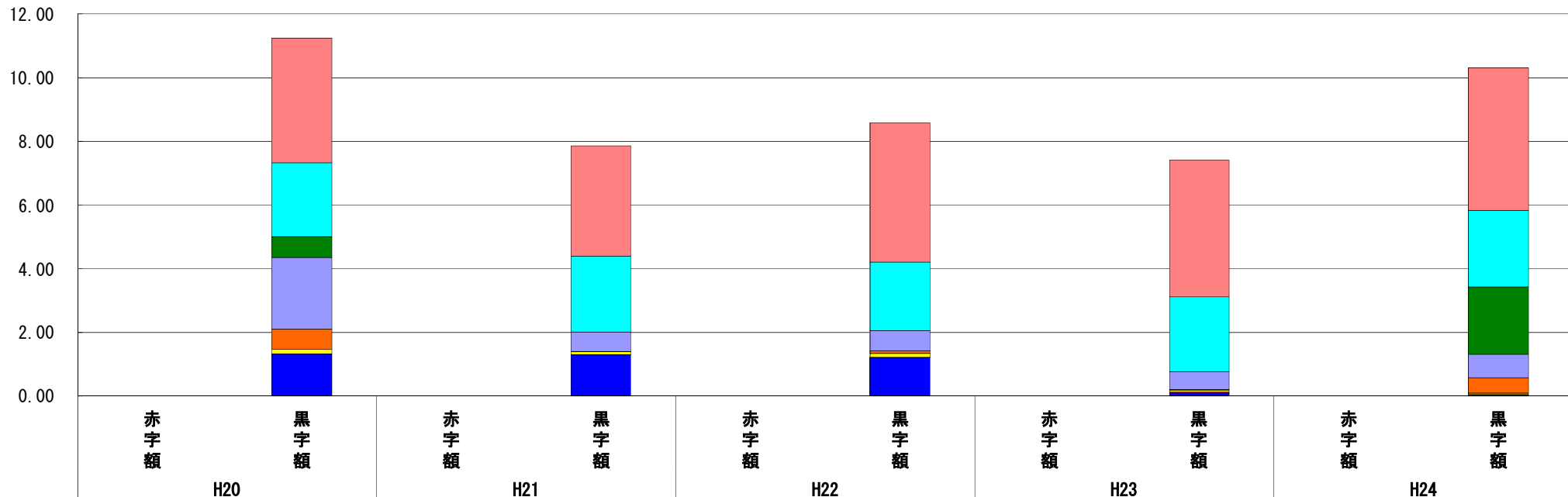
実質単年度収支については、単年度収支がプラスに転じたことが主要な要因となり、前年度と比べ0.1%高くなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

鳥取県大山町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.93	3.47	4.36	4.28	4.47
水道事業会計		2.31	2.38	2.16	2.36	2.40
宅地造成事業特別会計		0.66	0.00	0.00	0.00	2.12
国民健康保険特別会計		2.25	0.61	0.63	0.56	0.73
介護保険特別会計		0.63	0.02	0.08	0.01	0.49
開拓専用水道特別会計		0.15	0.08	0.12	0.06	0.05
索道事業特別会計		-	-	-	0.05	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.32	1.30	1.22	0.07	0.00

分析欄

各年度すべての会計で黒字決算となっている。
 今後も赤字決算を出すことのないよう、健全な財政運営の取り組みを図る。

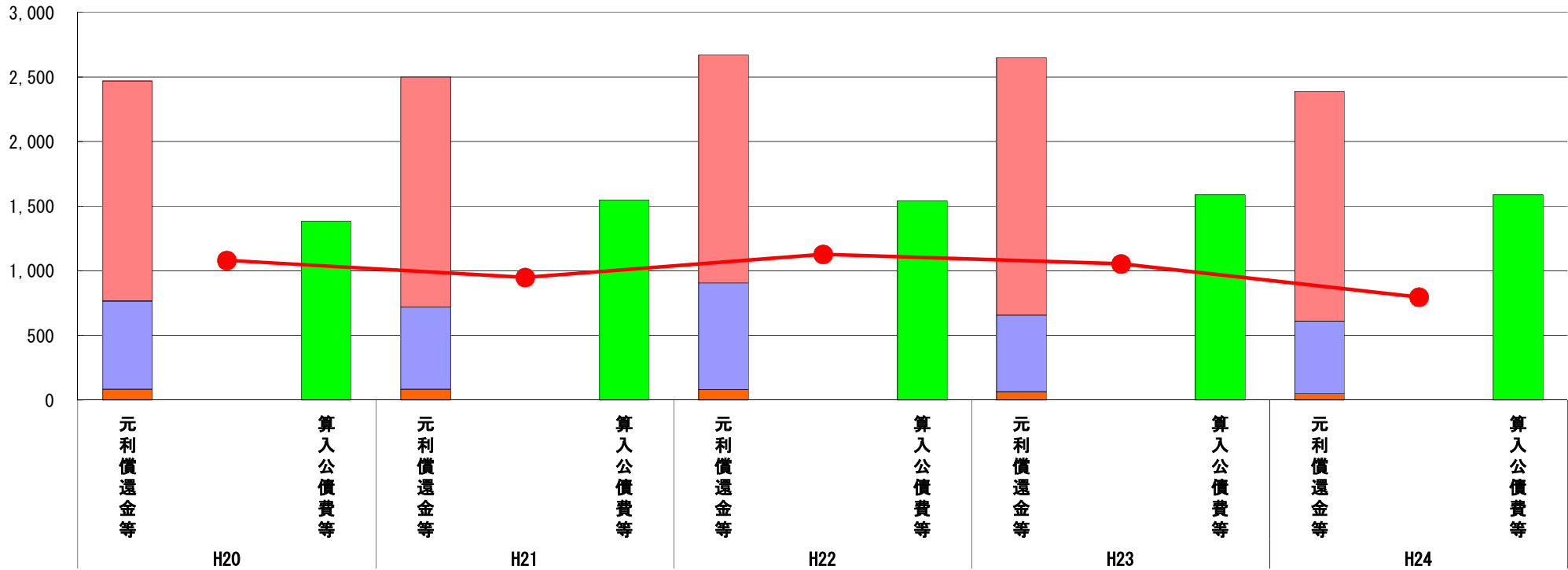
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鳥取県大山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,699	1,779	1,762	1,989	1,773
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		681	634	824	590	559
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		86	87	82	66	52
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,385	1,549	1,541	1,589	1,587
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,081	951	1,127	1,056	797

分析欄

元利償還金について、平成24年度は平成23年度のような大きな一括償還を行っていないため、前年度と比べ2億16百万円の減となっている。公営企業の元利償還金に対する繰入金は、公共下水道と農業集落排水事業の元利償還が進んでおり、繰入金が減ってきていることから前年度に比べ31百万円減少している。

算入公債費等については横ばいとなっている。

これらの要因により、実質公債費比率の分子が2億59百万円減少している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

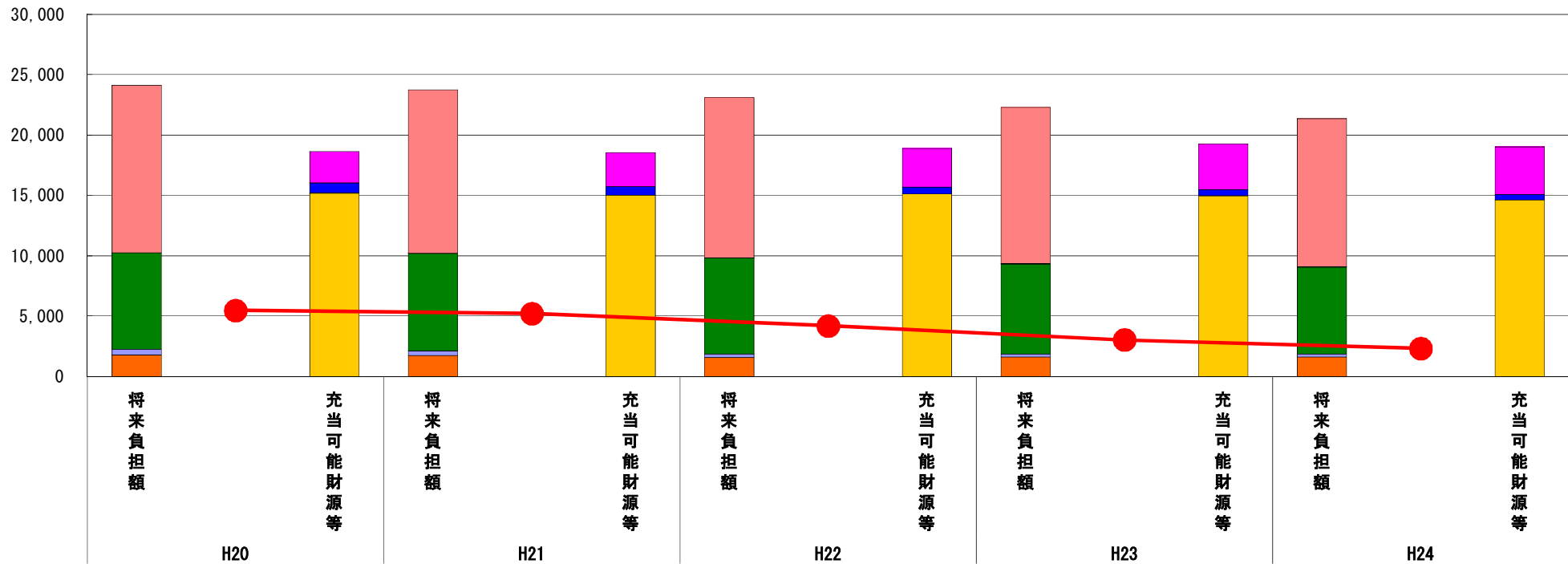
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鳥取県大山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,857	13,538	13,264	12,939	12,274
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	24	21	18	15
	公営企業債等繰入見込額		8,018	8,065	7,915	7,466	7,179
	組合等負担等見込額		474	398	330	269	256
	退職手当負担見込額		1,768	1,730	1,562	1,597	1,611
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	0	0	1	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,621	2,813	3,178	3,780	3,964
	充当可能特定歳入		817	692	574	499	396
	基準財政需要額算入見込額		15,200	15,032	15,140	14,977	14,649
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,480	5,218	4,201	3,034	2,327

分析欄

地方債現在高が年々減っており、下水道事業を中心に公営企業債繰入見込み額も年々減っている。

充当可能財源についても、財政調整基金、減債基金を中心に年々増加している。

これらが主な要因となり、将来負担比率の分子が減少している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。